

一秒の猶予を貰ったら

景気見通しを論じる人の多くが、2009年は悪化すると主張している。国連は2009年の景気見通しを公表した（World Economic Situation and Prospects2009）。報告書には為替の変動幅が大きくなっており、2009年以降にドルがハードランディングに直面するかも知れない、と記載されている。皆既日食がある今年は一瞬の猶予もなく大変動が起きるのか、と思わせる気分の新年が始まる。

そんな事態を避けようと、金融サミットG20が4月2日に開催される。合衆国の新大統領にとっては、就任72日目の世界デビュー。ルーズベルトもケネディも語った最初の100日を待てない事情があるかのようだ。確かに、世界が立ち直らなければ外需依存構造を残したままの我が国に悲観論が蔓延するのも、理由なしとはしない。

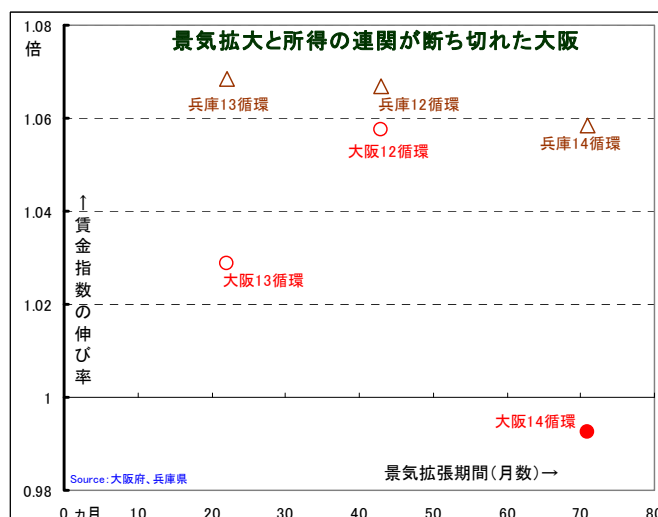
同時に国内では5月に改正建築士法、6月に改正割賦販売法、改正貸金業法第四次施行、10月に住宅瑕疵担保履行法（4月に一部施行）と制度改革の完全実施が予定されている。いずれも、一時的には経済活動に影響を与えると考えられる。内需刺激も容易ではない。1月5日に始まる株券電子化が、冬眠株を再活動させて投資を拡大させるとも思えない。製造業派遣規制の3年契約期限初年度となる2009年は、失業者の増加要因を生む可能性もある。

変化の救いは輸入物価の上昇率が急低下してきた事だろう。これによって、交易条件が改善に向かうと考えられる。このプラスと売上減少によるマイナスの相殺幅が正の形で残るようになる時期が、景気回復時期だと言える。

2009年元旦の午前8時には59分60秒がある。閏秒がある今年は、例年よりも1秒長い。この1秒を有効に長く使うか、苦難に耐える長い時間と感じるかの使い方が問われる1年が始まる。

「景気拡大」に実感が伴わなかったのは

戦後の我が国は、景気の拡大期を14回経験してきた。中でも2002年に始まった14



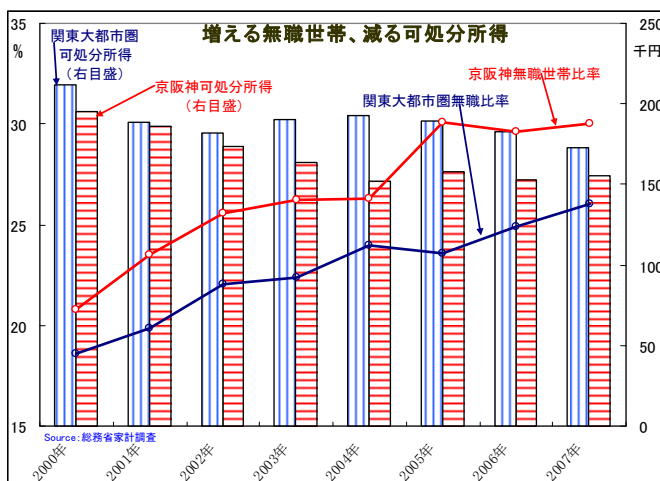
循環目の拡大は、2007年12月に終わっていたとしても最長だった。71カ月の拡張期間は、1965年に始まった第6循環の57カ月を大きく上回る、スケールの大きな景気拡大だったと言える。ただ、期間が長かったにしては生活実感とし

での「景気拡大」を多くの人が感じなかった点に大きな特徴がある。

一般に景気拡大は、勤労者所得の増加を生む。ところが、直近の14循環ではそれほど大きな所得増加を生まなかった。むしろ大阪府では期間中の賃金指数(30人以上、現金給与実質ベース)はマイナスに転じた。これまでの景気拡大期に兵庫県よりも所得の伸びが低かった大阪は、今後の拡大で一層の差をつけられた格好だった。

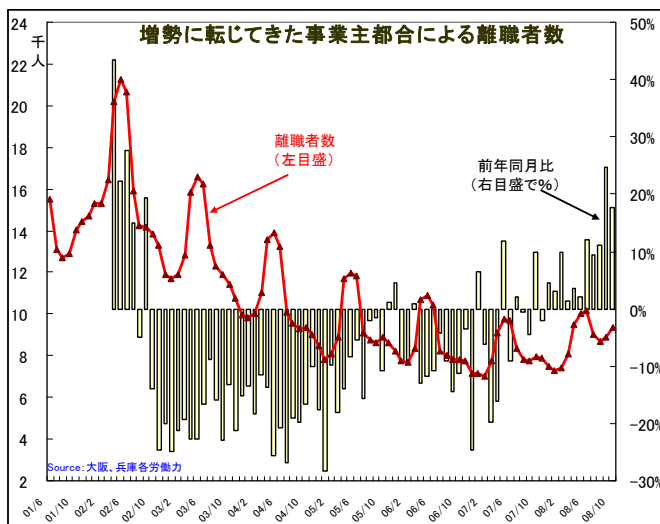
消費拡大に期待は持ちにくい

京阪神都市圏では可処分所得の低落傾向が続いている。同時に無職世帯比率が高まっている。退職者と新規勤労者を相殺し、失業世帯を加えたのが無職世帯だ。



2000年以降の動きを見る限り、団塊の世代が勤労の現場から離脱し始めたこともあって無職世帯の比率が首都圏、京阪神圏の双方で増え続けた。今後はこれに、失業世帯の増加が上乗せされてくる可能性がある。無職世帯比率が高まれば、家計の可処分所得も委縮傾向を強めるだろう。短期的には、消費の総額が増加する状況にはない。

増加に転じてきた「事業主都合」の離職

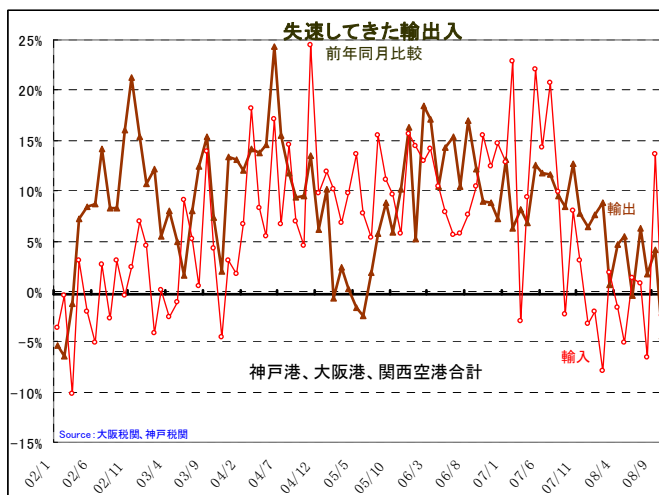


無職世帯が、さらに拡大する懸念は拭えない。2008年10月までの統計を見る限り、事業主都合による離職者数が増加してきたからだ。大阪、兵庫合計では2008年5月以降の人数が毎月1万人に迫ってきた。前年同月比較で見ると、2008年1月以降は毎月プ

ラス、8月以降は毎月2桁の勢いで増加している。こうした状況が、家計支出を緊縮化させるのは想像に難くない。

輸出も失速しつつある

2002年以降の景気拡大を牽引してきたのは輸出だった。神戸、大阪、関西の主要港湾は2008年の夏まで、取引額で過去最高を頻繁に更新した。しかし、2007年12月

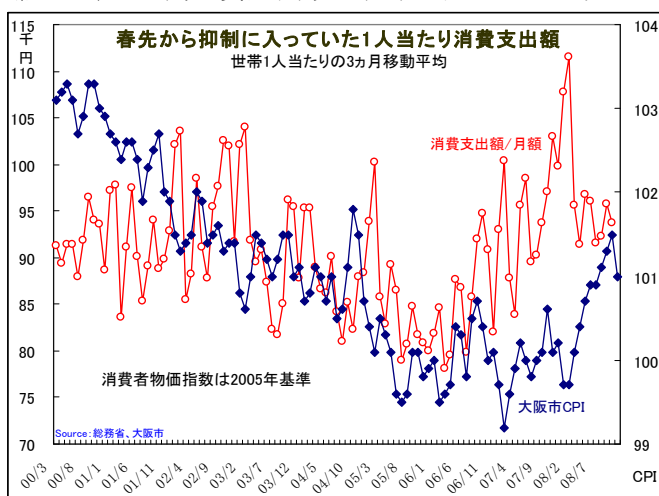


以降、3港の輸入合計額が前年同月でマイナスとなる月が目立ち始めた。2008年6月には輸出でもマイナスを記録した。前回の減少記録は、2005年6月にまで遡る。足元では、阪神湾岸の主要貿易港の取り扱い額が減少に転じている。

景気を牽引してきた貿易の低迷は、景気そのものの方向感を揺るがせることになる。内需と外需の双方が失速し始めることになるからだ。

いち早く引締め対応していた大阪の家計

消費の引き締め姿勢は、金融危機が表面化する以前から始まっていた。大阪市(全世帯ベース)の月間消費支出額を世帯1人当たりで見ると、景気拡大に入った2002年以降

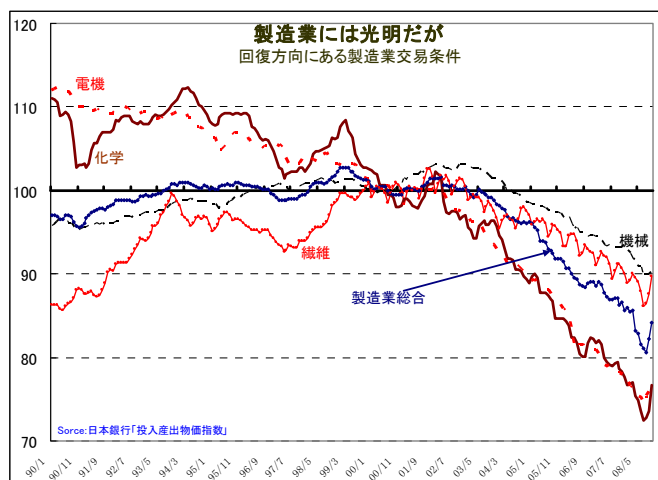


降は、消費者物価指数の低下と連動して支出額も減少した。物価指数反転期には支出額も増加した。ところが、2008年3月以降は、消費者物価指数が上昇していたにも拘わらず、消費支出額は弱含みに転じていた。家計の支出抑制は、

金融危機が表面化するよりも早く敏感に対応していた。実感なき景気拡大に直面してきた大阪の家計は、実態の動きに敏感だった。

交易条件に変化の兆し

内外需双方での閉塞状況は、外部環境の変化によって変わりつつある。目立つのは交易条件の変化だ。交易条件は産出物価指数を投入物価で除して算出したもの。

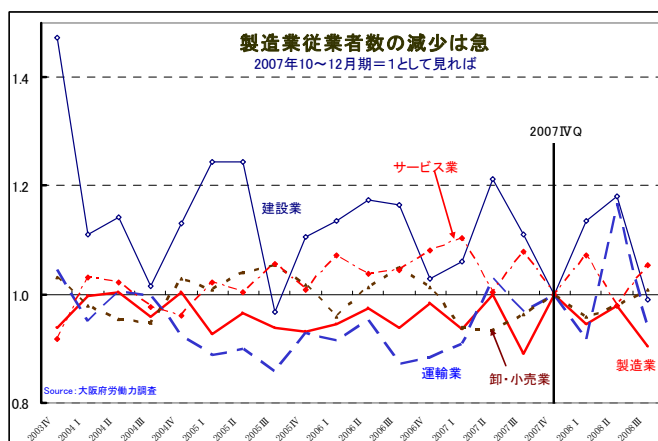


輸入財1単位で計った輸出財の価値を表わしている。高い方が輸出には有利になる。阪神圏での依存度が高い繊維、機械の交易条件は下落度合いが小さく、他方で規模が大きい化学、電気・電子機器では大きかった。

原料調達価格を反映する輸入物価指数は2008年8月に総平均が156（2005年平均を100とした契約通貨ベース）にまで上昇した。その後は原油価格の急落で、11月には126へと急落した。この結果、輸出数量を増やしても手取りが増えない構造に変化が見え始めてきた。

前向きの循環に転換できるかどうかへ挑戦が始まる

ただ、交易条件の改善局面では企業収益の悪化途上にある事の方が多い。しかも、この間の悪化は急速で深かった。このため、製造業での就業人員が急速に縮小した。



製造業は、大阪府の就業者総数の17.7%を占める重要な産業分野だ。実質所得が伸びなかった直後の就業者数縮小が、いつになれば拡大に転じるかが大きな関心事になる。次の景気拡大循環では、輸出が先導

するにしても、それを内需拡大へ確実に繋げることができるかどうか、そんな政策を実現できるか否かという課題を背負った一年が始まる。 (神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、12月15日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。